



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年5月14日

上場会社名 新電元工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6844 URL http://www.shindengen.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 吉憲
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 企画部長 (氏名) 松本 義明 TEL 03-3279-4431
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 証券アナリスト・機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	92,177	1.9	6,853	34.3	7,164	55.6	5,293	56.2
29年3月期	90,415	—	5,103	—	4,603	—	3,388	—

(注) 包括利益 30年3月期 6,463百万円 (42.2%) 29年3月期 4,543百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	513.91	—	9.4	5.5	7.4
29年3月期	328.97	—	6.5	3.5	5.6

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 410百万円 29年3月期 267百万円

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

※会計方針の変更に伴い遡及適用を行ったため、29年3月期の財務数値については遡及適用後の数値を記載しております。なお、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	133,706	59,169	44.3	5,744.42
29年3月期	128,530	54,004	42.0	5,242.45

(参考) 自己資本 30年3月期 59,169百万円 29年3月期 54,004百万円

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	9,335	△4,823	△3,025	39,625
29年3月期	7,612	△3,537	△4,430	38,271

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
29年3月期	—	0.00	—	12.50	12.50	1,287	38.0	2.5
30年3月期	—	0.00	—	125.00	125.00	1,287	24.3	2.3
31年3月期(予想)	—	0.00	—	125.00	125.00		26.8	

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施しており、平成30年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しております。株式併合後の基準で換算した平成29年3月期の1株あたり期末配当金は125円となります。

※会計方針の変更に伴い遡及適用を行ったため、29年3月期の配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)については遡及適用後の数値を記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	47,000	6.6	2,900	△29.5	3,200	△26.5	2,400	△32.5	233.00
通期	96,700	4.9	5,800	△15.4	6,300	△12.1	4,800	△9.3	466.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）、除外 -社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：有
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料9ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

30年3月期	10,338,884株	29年3月期	10,338,884株
30年3月期	38,623株	29年3月期	37,527株
30年3月期	10,300,869株	29年3月期	10,301,754株

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数および期中平均株式数を算定しています。

(参考)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の個別業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	78,180	2.2	2,300	517.3	4,274	144.2	3,238	92.5
29年3月期	76,530	△6.7	372	—	1,750	—	1,682	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	314.38	—
29年3月期	163.28	—

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しています。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	107,760	45,353	42.1	4,403.12
29年3月期	105,528	42,433	40.2	4,119.26

(参考) 自己資本 30年3月期 45,353百万円 29年3月期 42,433百万円

※当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しています。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については「添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は5月18日(金)に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。

この説明会で配布する決算説明会資料については、説明会終了後速やかに、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績や雇用・所得環境にくわえ、個人消費などが堅調に推移し、緩やかな景気拡大が持続しました。海外においては、地政学リスクや保護主義政策への懸念にくわえ、為替相場の変動など、先行きの不透明さが増したものの、経済面においては概ね堅調に推移しました。

当社グループを取り巻く環境は、太陽光発電市場など新エネルギー分野は市況の下落が続いたものの、百年に一度の変革期ともいわれるモビリティ分野は、好調に推移しました。

このようななか、当連結会計年度では、低調だった新エネルギー事業や、その他セグメントで一部商流変更を進めたことなどに伴う減収影響があったものの、デバイス事業と電装事業が好調に推移し、売上高は921億77百万円（前期比1.9%増）となりました。利益面は、デバイス事業と電装事業が全体収益をけん引し、営業利益は68億53百万円（前期比34.3%増）、経常利益は71億64百万円（前期比55.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は52億93百万円（前期比56.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであり、セグメント間の取引については相殺消去して記載しております。

なお、当連結会計年度より、在外子会社の収益及び費用の換算方法を変更しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前期比較にあたっては遡及適用後の数値に基づき算出しております。

(デバイス事業)

デバイス事業の売上高は342億75百万円（前期比11.8%増）、営業利益は43億15百万円（前期比24.8%増）となりました。

空調機向けを中心とした家電市場、自動化・省人化投資で活況な産業機器市場、電子化が進展する自動車市場が、いずれも前期実績を大きく超えて、増収となりました。損益面においては、増収や増産効果などにより、増益となりました。

(電装事業)

電装事業の売上高は490億90百万円（前期比7.3%増）、営業利益は77億16百万円（前期比51.3%増）となりました。

主力のアジア二輪車市場では、低調だったインドネシアが下期に入り好転し前年並みを確保したほか、市場が堅調なベトナムや、拡大基調のインドで好調に推移し、増収となりました。損益面においては、増収や生産性の向上に円安効果もくわわり、増益となりました。

(新エネルギー事業)

新エネルギー事業の売上高は75億95百万円（前期比31.5%減）、営業損失は19億44百万円（前期は4億5百万円の損失）となりました。

太陽光発電市場は、低調な市況や厳しさを増す価格競争などにより、パワーコンディショナの販売が減少したほか、通信市場においても電源設備の需要が急減し、減収となったことで、損失拡大となりました。

(その他)

その他の売上高は12億14百万円（前期比58.5%減）、営業利益は66百万円（前期比68.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、1,337億6百万円（前期比51億76百万円増）となりました。これは、主に有形固定資産が増加したことなどによるものであります。

負債は、745億37百万円（前期比11百万円増）となりました。これは、主に仕入債務の増加によるものであります。

純資産は、591億69百万円（前期比51億64百万円増）となりました。これは、主に利益剰余金の増加によるものであります。

以上の結果、1株当たり純資産は5,744円42銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローで93億35百万円増加、投資活動によるキャッシュ・フローで48億23百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローで30億25百万円減少した結果、前連結会計年度末に比べ資金は13億53百万円増加し、当連結会計年度末は396億25百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、93億35百万円のプラス（前期は76億12百万円のプラス）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が70億98百万円、減価償却費が45億19百万円となったことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、48億23百万円のマイナス（前期は35億37百万円のマイナス）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が40億91百万円となったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、30億25百万円のマイナス（前期は44億30百万円のマイナス）となりました。これは、主に長期借入金35億円、社債の発行24億36百万円の資金調達を実施したものの、長期借入金の約定弁済が72億89百万円、配当金の支払額が12億87百万円となったことなどによるものであります。

(4) 今後の見通し

日本経済は、引き続き堅調に推移すると見込まれる一方で、年明け以降の円高進行や輸出と生産の拡大にも一服感が見られるなど先行きの不透明さも高まっています。世界経済においては、グローバルな好景気サイクルにより、拡大基調が更に高まる可能性もあるなかで、地政学リスクや保護主義政策への懸念にぐわえ、不安定な為替相場などリスク要因も数多く、予断を許さない状況となっております。

当社グループを取り巻く環境は、産業機器や自動車関連は力強い拡大が見込まれるほか、アジア二輪車市場では、底堅く推移すると予想されます。

このような事業環境のなか平成31年3月期の連結業績は、売上高967億円（前期比4.9%増）と増収を予想しております。

利益面においては、生産能力の拡大および合理化に向けた設備投資や、研究開発費などを増やすほか、想定為替レートが前期実績比で円高となっていることなどにより、営業利益58億円（前期比15.4%減）、経常利益63億円（前期比12.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益48億円（前期比9.3%減）を予想しております。

なお、業績見通しの前提となる為替レートにつきましては、1US\$=110円を想定しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

国際会計基準（IFRS）の適用については、同基準の理解・習得、日本基準とのギャップ分析、導入における影響度調査等の取組みを実施しており、それらの内容を踏まえつつ、国内外の諸情勢を考慮の上、適用の可能性や時期等を検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,691	33,058
受取手形及び売掛金	19,257	19,336
有価証券	5,000	7,000
商品及び製品	6,615	7,243
仕掛品	3,810	3,709
原材料及び貯蔵品	8,386	9,094
繰延税金資産	719	1,058
その他	3,733	3,981
貸倒引当金	△21	△20
流動資産合計	81,192	84,461
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,878	8,295
機械装置及び運搬具（純額）	7,490	7,642
土地	6,011	5,878
リース資産（純額）	571	836
建設仮勘定	680	1,540
その他（純額）	1,385	1,742
有形固定資産合計	25,017	25,936
無形固定資産		
のれん	14	—
ソフトウェア	676	972
リース資産	16	6
その他	583	696
無形固定資産合計	1,292	1,675
投資その他の資産		
投資有価証券	14,334	16,032
繰延税金資産	6,021	4,957
その他	722	688
貸倒引当金	△50	△46
投資その他の資産合計	21,028	21,632
固定資産合計	47,338	49,244
資産合計	128,530	133,706

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,282	14,495
短期借入金	7,293	7,425
1年内償還予定の社債	150	500
リース債務	211	257
未払法人税等	340	933
賞与引当金	928	1,132
その他	4,989	6,564
流動負債合計	28,195	31,308
固定負債		
社債	2,775	4,775
長期借入金	20,950	17,025
リース債務	433	658
繰延税金負債	89	100
退職給付に係る負債	16,447	16,084
製品保証引当金	5,469	4,414
資産除去債務	142	142
その他	22	29
固定負債合計	46,330	43,228
負債合計	74,526	74,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,823	17,823
資本剰余金	7,738	7,738
利益剰余金	29,100	33,106
自己株式	△132	△143
株主資本合計	54,529	58,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,653	3,632
為替換算調整勘定	△556	△710
退職給付に係る調整累計額	△2,621	△2,278
その他の包括利益累計額合計	△524	644
純資産合計	54,004	59,169
負債純資産合計	128,530	133,706

（2）連結損益及び包括利益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	90,415	92,177
売上原価	73,223	72,630
売上総利益	17,191	19,546
販売費及び一般管理費	12,088	12,693
営業利益	5,103	6,853
営業外収益		
受取利息	89	122
受取配当金	296	323
受取ロイヤリティー	74	52
持分法による投資利益	267	410
その他	173	233
営業外収益合計	901	1,142
営業外費用		
支払利息	410	312
為替差損	621	254
その他	370	265
営業外費用合計	1,401	832
経常利益	4,603	7,164
特別利益		
固定資産売却益	223	—
特別利益合計	223	—
特別損失		
減損損失	14	65
特別損失合計	14	65
税金等調整前当期純利益	4,812	7,098
法人税、住民税及び事業税	776	1,656
法人税等調整額	647	148
法人税等合計	1,423	1,804
当期純利益	3,388	5,293
（内訳）		
親会社株主に帰属する当期純利益	3,388	5,293
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	886	979
為替換算調整勘定	△472	△46
退職給付に係る調整額	705	343
持分法適用会社に対する持分相当額	34	△106
その他の包括利益合計	1,154	1,169
包括利益	4,543	6,463
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	4,543	6,463
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	17,823	7,738	26,922	△129	52,354	1,766	△42	△3,326	△1,603	50,751
会計方針の変更による累積的影響額			76		76		△76		△76	0
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,823	7,738	26,998	△129	52,431	1,766	△119	△3,326	△1,679	50,751
当期変動額										
剰余金の配当			△1,287		△1,287					△1,287
親会社株主に帰属する当期純利益			3,388		3,388					3,388
自己株式の取得				△3	△3					△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						886	△437	705	1,154	1,154
当期変動額合計	—	—	2,101	△3	2,097	886	△437	705	1,154	3,252
当期末残高	17,823	7,738	29,100	△132	54,529	2,653	△556	△2,621	△524	54,004

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	17,823	7,738	29,100	△132	54,529	2,653	△556	△2,621	△524	54,004
会計方針の変更による累積的影響額					—				—	—
会計方針の変更を反映した当期首残高	17,823	7,738	29,100	△132	54,529	2,653	△556	△2,621	△524	54,004
当期変動額										
剰余金の配当			△1,287		△1,287					△1,287
親会社株主に帰属する当期純利益			5,293		5,293					5,293
自己株式の取得				△10	△10					△10
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						979	△153	343	1,169	1,169
当期変動額合計	—	—	4,006	△10	3,995	979	△153	343	1,169	5,164
当期末残高	17,823	7,738	33,106	△143	58,524	3,632	△710	△2,278	644	59,169

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,812	7,098
減価償却費	4,764	4,519
社債発行費	43	63
減損損失	14	65
賞与引当金の増減額（△は減少）	△17	204
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△714	△1,055
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△134	125
受取利息及び受取配当金	△386	△445
支払利息	410	312
売上債権の増減額（△は増加）	63	△150
たな卸資産の増減額（△は増加）	986	△1,847
未収消費税等の増減額（△は増加）	401	△282
未収入金の増減額（△は増加）	131	△127
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,033	406
有形固定資産除却損	89	21
その他	△1,599	1,197
小計	7,833	10,106
利息及び配当金の受取額	380	458
利息の支払額	△420	△305
法人税等の支払額	△181	△923
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,612	9,335
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	—	△20
投資有価証券の売却による収入	—	3
有形固定資産の取得による支出	△3,192	△4,091
有形固定資産の売却による収入	467	37
無形固定資産の取得による支出	△646	△751
その他	△164	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,537	△4,823
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△0	—
長期借入れによる収入	5,000	3,500
長期借入金の返済による支出	△7,419	△7,289
社債の発行による収入	1,956	2,436
社債の償還による支出	△2,475	△150
自己株式の取得による支出	△3	△8
リース債務の返済による支出	△201	△226
配当金の支払額	△1,287	△1,287
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,430	△3,025
現金及び現金同等物に係る換算差額	△278	△132
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△633	1,353
現金及び現金同等物の期首残高	38,905	38,271
現金及び現金同等物の期末残高	38,271	39,625

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

従来、在外連結子会社の収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、近年在外子会社における収益及び費用の重要性が増しており、今後もその傾向が継続すると見込まれるなか、ここ数年の国際情勢の変化に伴い、短期的に著しい為替相場変動が起り得る状況を鑑み、当該期間の期間損益を換算するに当たり、一時点の為替相場を用いるより当該期間の平均相場を用いることがより適正な情報開示に資すると判断したために行ったものであります。この変更に伴い、前連結会計年度については、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高が2,273百万円、営業利益が135百万円、経常利益が135百万円、税金等調整前当期純利益は146百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が120百万円、それぞれ減少しております。

また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は76百万円増加し、為替換算調整勘定の前期首残高が同額減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響及び1株当たり情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各事業本部が取り扱う製品について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社は、事業本部を基礎とした製品のセグメントから構成されており、「デバイス事業」、「電装事業」及び「新エネルギー事業」の3つを報告セグメントとしております。

「デバイス事業」は、ダイオード、サイリスタ、MOSFET、高耐圧パワーIC及びパワーモジュールなどを生産しております。「電装事業」は、二輪車用電装品、四輪車用電装品及び汎用インバータなどを生産しております。「新エネルギー事業」は、太陽光発電向けパワーコンディショナ、蓄電システム、EV用充電器、情報・通信機器用電源装置などを生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした金額であります。また、セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	デバイス 事業	電装事業	新エネルギー 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	30,653	45,739	11,092	87,485	2,929	90,415	—	90,415
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,989	22	—	6,012	—	6,012	△6,012	—
計	36,643	45,761	11,092	93,497	2,929	96,427	△6,012	90,415
セグメント利益又は損失(△)	3,456	5,100	△405	8,151	39	8,191	△3,088	5,103
セグメント資産	33,283	29,687	7,710	70,681	716	71,397	57,132	128,530
その他の項目								
減価償却費	2,190	1,799	304	4,295	0	4,295	469	4,764
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,984	1,048	156	3,189	—	3,189	900	4,089

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソレノイド事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△3,088百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額57,132百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産57,099百万円及びその他の調整額33百万円であります。
- (3) 減価償却費の調整額469百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額900百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	デバイス 事業	電装事業	新エネルギー 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	34,275	49,090	7,595	90,962	1,214	92,177	—	92,177
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,669	19	—	5,688	—	5,688	△5,688	—
計	39,945	49,109	7,595	96,650	1,214	97,865	△5,688	92,177
セグメント利益又は損失 (△)	4,315	7,716	△1,944	10,087	66	10,154	△3,300	6,853
セグメント資産	36,283	30,344	5,922	72,550	387	72,937	60,769	133,706
その他の項目								
減価償却費	2,208	1,571	283	4,063	0	4,063	456	4,519
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	3,205	912	174	4,292	—	4,292	1,761	6,053

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソレノイド事業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△3,300百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (2) セグメント資産の調整額60,769百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産60,543百万円及びその他の調整額225百万円であります。
- (3) 減価償却費の調整額456百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,761百万円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、従来、在外連結子会社の収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後のセグメント情報になっております。この結果、遡及適用を行う前と比べ、デバイス事業において前連結会計年度の売上高が607百万円、セグメント利益は19百万円それぞれ減少し、電装事業において前連結会計年度の売上高が1,662百万円、セグメント利益は116百万円それぞれ減少し、新エネルギー事業において前連結会計年度の売上高が0百万円、セグメント損失は0百万円それぞれ減少し、その他において前連結会計年度の売上高が3百万円、セグメント利益は0百万円それぞれ減少しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）	
1株当たり純資産額	5,242.45円	1株当たり純資産額	5,744.42円
1株当たり当期純利益金額	328.97	1株当たり当期純利益金額	513.91

- （注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株に併合しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度は遡及適用後の連結財務諸表となっております。
4. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （百万円）	3,388	5,293
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益金額（百万円）	3,388	5,293
期中平均株式数（千株）	10,301	10,300

（重要な後発事象）

該当事項はありません。